

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 累計期間	第74期 第3四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	32,453,570	32,015,930	41,659,547
経常利益 (千円)	284,538	224,466	300,914
四半期(当期)純利益 (千円)	176,388	152,489	173,757
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	20,482	20,749	17,083
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,269	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,679,281	12,645,869	12,441,794
総資産額 (千円)	16,824,057	16,552,291	14,544,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.90	8.56	9.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	9.00
自己資本比率 (%)	75.4	76.4	85.5

回次	第73期 第3四半期 会計期間	第74期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.03	4.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第73期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国やアジア新興国経済の景気減速に加え、米国大統領選後の政策動向により、為替相場や株式市場が大きく変動するなど、景況感は以前として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、天候不順による水産物の不安定な漁獲状況、それに伴う入荷数量の減少や市場外流通との競争激化により市場物流の低下傾向が続いており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、変化するマーケットや激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、業績の向上と経営体質の強化のための諸施作取り組みを進めてまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少により微減収となり、飼料工場部門が養鰻業者の需要減で大幅な減収となるなど、全体で32,015百万円(前年同四半期比1.3%減少)となりました。経常利益は、管理費が若干減少しましたが、売上の減少による売買利益の減少で224百万円(前年同四半期比21.1%減少)となり、四半期純利益は、152百万円(前年同四半期比13.5%減少)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、本メジ、養殖サーモン、年末商材のウニ、カキが順調な入荷で売上増となり、養殖ブリが好調な販売と単価高で売上を伸ばしましたが、国内のタラ、天然石カレイが漁獲減となり、輸入生鮮キハダが円安により入荷減となるなど、全体で減収となりました。

冷凍魚は、冷ホタテ貝柱が高値により低調な荷動きで売上減となりましたが、冷イカ、冷キンメダイが単価高で売上増となり、冷カニ、冷チリ産養殖サーモントラウト、冷輸入紅サケが加工用中心に売上を伸ばし、全体で増収となりました。

塩干魚は、カズノコの新卵の取扱数量の増加、サケの加工業者への販売増、イクラの単価高の影響などで売上増となりましたが、愛知でのチリメンの漁獲減、加工用カラスガレイの原料不足、竹輪、半平などの純練製品が特売用の低価格商品の搬入減で、減収となりました。

売上高は30,105百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益は312百万円(前年同四半期比9.0%減)となりました。

(飼料工場部門)

水産向け魚粉は、原料価格の下落により販売価格は値下げしたものの、販売数量は伸長し売上増となりましたが、養鰻用飼料は、国内向け飼料がウナギの成育遅れで需要減となり、輸出用飼料が為替の影響と価格競争の激化が重なり販売数量が減少し、売上高は944百万円(前年同四半期比21.9%減)、営業利益は26百万円(前年同四半期比58.8%減)となりました。

(食品加工場部門)

切イカが新規販売先の売上が順調に伸び、ポット商品は問屋からの受注が増加、量販店向けのイクラ、数の子の委託加工の増加により、売上高は408百万円(前年同四半期比21.8%増)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)となりました。

なお、平成29年2月10日付公表の「食品加工場部門の廃止に関するお知らせ」のとおり、主力のイカ珍味加工品の原料価格が近年、不漁により大幅に高騰したことにより、採算がさらに悪化し、業績の改善が見込まれないため、食品加工場部門の廃止を決定いたしました。今期の業績に与える影響は軽微であります。

(冷蔵工場部門)

塩鮭鱒、サンマ及び外国貨物の在庫は減少しましたが、液卵、ホタテ製品、給食関係の冷凍食品の取扱いが増加し、売上高は474百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は70百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は82百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は46百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、16,552百万円となり、前事業年度末に比べ2,007百万円(13.8%)増加しました。これは主に、有価証券の減少600百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,749百万円、投資有価証券の増加607百万円、商品及び製品の増加376百万円などによるものであります。

負債は、3,906百万円となり、前事業年度末に比べ1,803百万円(85.8%)増加しました。これは主に、未払法人税等の減少40百万円などがありましたが、買掛金の増加1,710百万円、受託販売未払金の増加64百万円などによるものであります。

純資産は、12,645百万円となり、前事業年度末に比べ204百万円(1.6%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少7百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加212百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,454,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,734,000	17,734	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,734	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	1,454,000	-	1,454,000	7.5
計	-	1,454,000	-	1,454,000	7.5

(注) 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が500株増加し、平成28年12月31日現在の自己保有株式数は1,455,175株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,859	2,320,739
受取手形及び売掛金	1,719,302	3,468,456
有価証券	3,600,000	3,000,000
商品及び製品	1,033,579	1,409,698
仕掛品	51,638	45,181
原材料及び貯蔵品	402,748	518,882
その他	67,320	36,557
貸倒引当金	8,997	19,058
流動資産合計	9,123,452	10,780,457
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	937,941	888,320
その他(純額)	735,715	728,967
有形固定資産合計	1,673,657	1,617,287
無形固定資産		
	13,991	12,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,251,397	3,858,797
その他	504,543	308,809
貸倒引当金	22,341	25,974
投資その他の資産合計	3,733,598	4,141,632
固定資産合計	5,421,247	5,771,834
資産合計	14,544,700	16,552,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,162,026	2,872,839
受託販売未払金	105,523	170,245
未払法人税等	51,495	10,881
賞与引当金	56,100	17,251
役員賞与引当金	13,370	-
その他	167,883	226,559
流動負債合計	1,556,398	3,297,777
固定負債		
退職給付引当金	446,315	425,607
その他	100,191	183,037
固定負債合計	546,507	608,645
負債合計	2,102,905	3,906,422

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,148,830	10,140,989
自己株式	592,238	592,474
株主資本合計	12,052,363	12,044,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,430	601,582
評価・換算差額等合計	389,430	601,582
純資産合計	12,441,794	12,645,869
負債純資産合計	14,544,700	16,552,291

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,453,570	32,015,930
売上原価	30,942,251	30,576,086
売上総利益	1,511,319	1,439,843
販売費及び一般管理費	1,311,349	1,299,710
営業利益	199,970	140,133
営業外収益		
受取利息	10,743	10,984
受取配当金	39,091	39,712
受取手数料	26,190	25,537
その他	10,088	9,094
営業外収益合計	86,114	85,329
営業外費用		
雑損失	1,545	996
営業外費用合計	1,545	996
経常利益	284,538	224,466
特別損失		
解約違約金	18,800	-
特別損失合計	18,800	-
税引前四半期純利益	265,738	224,466
法人税、住民税及び事業税	55,788	49,841
法人税等調整額	33,562	22,135
法人税等合計	89,350	71,976
四半期純利益	176,388	152,489

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	75,790千円	74,419千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,265	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	71,264	4	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,073	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	71,257	4	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注)平成28年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,418	294,100

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,482千円	20,749千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,371,519	1,209,848	335,601	453,944	82,656	32,453,570	-	32,453,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72,563	-	12,198	86,220	-	170,982	170,982	-
計	30,444,082	1,209,848	347,799	540,164	82,656	32,624,553	170,982	32,453,570
セグメント利益 又は損失()	343,781	63,924	24,939	64,874	47,894	495,536	295,566	199,970

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 295,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,105,175	944,984	408,741	474,193	82,835	32,015,930	-	32,015,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75,069	-	34,459	93,040	-	202,569	202,569	-
計	30,180,244	944,984	443,200	567,234	82,835	32,218,499	202,569	32,015,930
セグメント利益 又は損失()	312,954	26,330	21,292	70,831	46,895	435,719	295,585	140,133

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 295,585千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円90銭	8円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	176,388	152,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	176,388	152,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,816	17,814

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成28年11月11日

(ロ) 中間配当金の総額 71,257千円

(ハ) 1 株当たり中間配当額 4 円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 8 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

中部水産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第74期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。